

# 農村活性化事業が農村高齢者の健康維持と地域の健康と豊かなソーシャルキャピタルの醸成につながることを実証する研究

研究総括者 国立大学法人 新潟大学大学院医歯学総合研究科 准教授 菖蒲川由郷

農林水産政策研究所では、新たな視点や長期的な視野に立った政策研究を推進するため、大学、シンクタンク等の研究機関の幅広い知見を活用した提案公募型の研究委託事業を行っています。

今回は、その中から、「農村活性化事業が農村高齢者の健康維持と地域の健康と豊かなソーシャルキャピタルの醸成につながることを実証する研究」に取り組んだ研究について、その概要を紹介します。

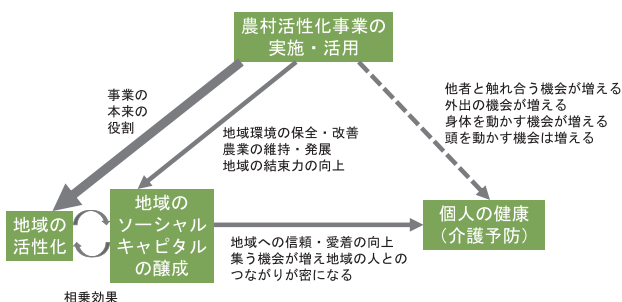
## はじめに～農村活性化モデル～

農業と農村を守ることは国土の保全や地域資源の保全や管理につながります。農村を活性化するためにこれまでも様々な農村活性化事業が各地で行われてきました。しかし、このような事業が農村地域の人々の健康にどのように影響するかについては十分な議論がありませんでした。本研究では農村活性化を目的とした多面的機能支払制度を活用した取組が、農業の活性化のみならず、集落活動等を通して地域住民の結束を強固にし、地域のソーシャルキャピタルをより豊かにし、農村高齢者の健康維持と介護予防に効果的である可能性を検証しました。さらに、田舎体験事業や移住・定住促進事業等を通じた他者を地域に受け入れる取組が、やはり地域の活性化と地域住民の健康と関連していることを示しました。昨今、地域のソーシャルキャピタルが豊かであるほど地域の住民は健康であることが徐々に明らかになり、福祉や保健領域でも地域で支え合うつながりを作る地域包括ケアシステムが高齢社会の対策として取り入れられています。しかし、地域のソーシャルキャピタルをいかに豊かにしていくかについては決まった方法はなく、具体的な介入方法はあまり明確ではありません。農村活性化事業が地域のソーシャルキャピタルを育む可能性があることが分かれば、農村部の地域づくりが地域住民（特に高齢者）の健康維持と介護予防につながるという複数の

メリットが生じる事業と位置づけることができます（第1図）。本研究では、農村活性化事業の中でも特に利用実態が大きく、地域活動との接点が多い多面的機能支払制度と農村交流事業の活動を例にとり、それらの活動が地域高齢者の介護予防と地域のソーシャルキャピタルの醸成につながる、というモデルについて検討しました。介護予防の評価については厚生労働省の介護予防戦略に挙げられている、認知症、うつ、閉じこもり、口腔機能低下、低栄養、運動機能低下の六つを指標としました（第2図）。ここでは、いくつかの調査を通して課題の検討を試みた結果を紹介します。

## 多面的機能支払制度の活用と高齢者の介護予防と地域のソーシャルキャピタルの醸成

2015年2月に新潟県十日町市の高齢者を対象に行った郵送自記式の大規模アンケート調査（健康と暮らしの調査）から得られたデータを利用して複数の分析を行いました。その結果、多面的機能支払制度を活用し、地域で役割を担いながら農作業に取り組む高齢者は要介護リスクが低く、寝たきりや虚弱などのリスクが下がり、健康寿命を全うできる可能性が高いことが明らかになりました。さらに、農作業の影響を考慮した分析として、農作業に携わっている人の中で、活性化事業で役割がある人とない人との比較をしたところ、役割がある人では運動機能や口腔機能が保たれ、うつになるリスクも低いことが分かりました。さらに、このような疫学解析の結果を裏付けるために、実際に農村活性化事業に関わっている実践者にインタビュー調査をしました。制度を活用することで地域の共同活動や寄り合いが増え、農業以外の部分でも地域内の関わりが生じ、つながりが強くなる、という実感が多く聞かれました。特に地域の取組の取りまとめ役は、必然的に外出する頻度や事務作業で頭を働かせる機会も増え、生きがいや介護予防につながっていることがうかがえました。



第1図 農村活性化事業が高齢者の健康維持と介護予防につながるモデル



第2図 要介護に関連する六つのリスク要因

## 交流事業の受入れが活発な地域ではソーシャルキャピタルが豊か

大規模アンケート調査に基づく分析結果より、首都圏を中心に都市や郊外から活発に交流を受け入れている地域では、地域の人を信頼している、地域に愛着がある、地域の人が助け合っている、など地域のソーシャルキャピタルが豊かであるという特徴が目立っていることが分かりました。交流事業を通して、普段は見過ごしている地域の魅力や価値に改めて気づかされる機会ができるため、地域への愛着が強いのかもかもしれません。また交流事業を進める中で地域のつながりがより強くなることも考えられます。一方で受入れ地域の高齢化による負担が課題です。受入れの主体は、多面的機能支払制度では主な活動が農業であることから男性が主の役割を担うのに対して、農村交流では民泊を中心に女性が主の役割を担うことがもっぱらです。女性主体の地域に根ざした活動に参加する機会を守る意味でも農村交流事業を継続する工夫と努力が望まれるのではないのでしょうか。

## 農村移住者の移住に対する評価と健康との関係についての検討

十日町市は県外や市外からの移住定住を積極的に促進する取組をしています。そこで、十日町市への転入者を対象に「農村の暮らしと健康に関する調査」を実施し、543名から回答を得ました。転入前後で生活習慣や健康状態がよくなっている回答者が多く、農村部に移住することで生活や健康に良い効果があることが分かりました。しかし、農村部に転入する理由には仕事の都合、結婚や出産、退職を機にした移住など様々あり、転入する年代も様々です。また、転入後に農業に携わっているかどうかで生活習慣は大きく異なります。そこで、年代や転入後の年数等を考慮した上で、農業の影響についても検討しました。その結果、転入後に農業をしている場合には生活習慣や健康状態が良い上、地域との結びつきも強くなっていたことが分かりました。農業をしている場合、体を動かす機会が増えることで身心の機能維持に良い影響が期待できます。一方、地域や集落で農業をする中で施設・設備の整備や水の管理

など、地域住民との共同作業が必然的に生じ、農業や農作物という共通の話題が生まれるため、農業をしている場合に近隣や地域とのつながりがより強くなると考えられました。このように、農村への移住と定住を考える際にも、農業と地域のつながりの強さを考慮することが重要です。

## 農村活性化の要素を持つ事業の効果に対する評価

本研究では、農村活性化事業に係る農村活性化の効果（事業効果の一部として）を評価するため、CVM（仮想市場法：Contingent Valuation Method）を伴うアンケートを実施しました。調査票は、平成29年9月末時点の十日町市の旧市町村別・年齢グループ別・男女別に人口比に応じて分配し、合計1,600票を配布しました。そのうち648票を回収、うち391票がWTP（支払意思額：Willingness to pay）の計算上有効な内容でした。WTPはパラメトリック法により算出した平均値で4,481円/世帯でした。

さらに、各種属性等と支払意思の関連の分析にて、回答者の年齢の高さ、高校より先の教育を受けていることなどが支払意思と正の関連を持っている（係数が5%有意）ことが検出され、回答者が「地域間交流事業」の実施を把握していることや、事業により「農業環境」の改善（農業がより行い易い環境になる）を認識・期待していることが支払意思と正の関連を持つ可能性（係数が10%有意）が示されました。

## おわりに～モデルの展開～

今後、さらに高齢化が進む日本の農村部において、農村活性化事業が高齢者の健康維持と介護予防に効果があるという本研究のモデルをさらに他の地域においても実証的に検証していくことが望まれます。少子高齢化により農村部の人口は減少の一途をたどっています。本研究で示すことができた結果が、農村部を含む地域の活性化、さらには日本の未来への活力につながるとすればこれ以上の喜びはありません。